

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成19年6月15日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

※東北化学薬品株式会社東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) ※印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,847,033	9,515,955	9,727,143	17,956,359	18,856,374
経常利益 (千円)	204,431	194,004	202,252	325,935	327,386
中間(当期)純利益 (千円)	102,531	78,614	69,511	158,610	130,353
純資産額 (千円)	4,090,176	4,365,138	4,425,228	4,311,757	4,401,656
総資産額 (千円)	8,736,715	9,271,620	10,434,169	8,828,287	10,045,637
1株当たり純資産額 (円)	895.63	910.16	922.85	898.26	917.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.45	16.39	14.50	33.52	27.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	47.1	42.4	48.8	43.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,334	377,485	337,504	399,271	710,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△82,526	△146,451	△42,601	△133,404	△179,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△68,502	△95,920	△81,768	64,378	△96,440
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	907,673	993,727	1,506,572	858,612	1,293,437
従業員数 (名)	235	233	235	237	236
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,721,568	9,358,088	9,623,624	17,739,314	18,611,305
経常利益 (千円)	190,823	181,609	199,585	319,376	332,815
中間(当期)純利益 (千円)	94,148	71,596	72,952	154,830	134,529
資本金 (千円)	753,700	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,024,269	4,296,815	4,371,542	4,250,453	4,344,528
総資産額 (千円)	8,629,360	9,145,473	10,360,113	8,758,263	9,977,693
1株当たり配当金 (円)	—	—	—	20.00	17.00
自己資本比率 (%)	46.6	47.0	42.2	48.5	43.5
従業員数 (名)	209	208	210	211	212

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

臨床検査試薬分野

主に在宅介護サービス事業を行うため、(株)グリーンケアガーデンの株式を取得(所有割合20.0%)し、関係会社(持分法適用関連会社)としました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

主に在宅介護サービス事業を行うため、下記の会社の株式を取得し、関係会社(持分法適用関連会社)としました。

(名称) (株)グリーンケアガーデン

(住所) 秋田県秋田市外旭川堂の前174-1

(資本金) 20,000千円

(主要な事業の内容) 在宅介護サービス事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 20.0%

(関係内容) 役員の兼任1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	77
臨床検査試薬部門	36
その他部門	15
全社部門	107
合計	235

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流、業務部門及び生命システム情報研究所が含まれております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	210
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や素材価格の高騰など依然として懸念材料は残るものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用所得の改善により、景気は回復基調に推移いたしました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、97億27百万円と前年同期と比べ2億11百万円（2.2%）の増収、経常利益は、2億2百万円と前年同期と比べ8百万円（4.3%）の増益、中間純利益は、減損損失の影響で、69百万円と前年同期と比べ9百万円（11.6%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

①化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は順調に伸びました。また、機器については、ほぼ前年並みに推移することができました。この結果、同部門の売上高は全体で62億81百万円となり前年同期と比べ3億76百万円（6.4%）の増収となりました。

②臨床検査試薬部門

厳しい値引要請の中で、臨床検査試薬はほぼ前年並みで推移しましたが、機器については、検査システム等が前年を下回りました。この結果、同部門の売上高は全体で25億91百万円と前年同期と比べ1億67百万円（6.1%）の減収となりました。

③その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いておりましたが、前年並みに推移いたしました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億53百万円と前年同期と比べ3百万円（0.4%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億6百万円と前連結会計年度に比べ2億13百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億37百万円（前年同期比39百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億25百万円（前年同期比67百万円増）及び仕入債務の増加額3億37百万円（前年同期比18百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期比1億3百万円減）となりました。これは主に、貸付けによる支出18百万円（前年同期比18百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比14百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払による支出81百万円（前年同期比14百万円減）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	5,631,908	107.3
臨床検査試薬部門	2,242,547	92.7
その他の部門	825,726	99.0
合計	8,700,182	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	6,281,342	64.6	106.4
臨床検査試薬部門	2,591,985	26.6	93.9
その他の部門	853,815	8.8	100.4
合計	9,727,143	100.0	102.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下させることなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備計画の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	土地購入	128	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 6月	700坪
提出会社	青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	事務所新築	120	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 1月	400坪
提出会社	生命システム 情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学・臨床部門	土地購入	115	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 8月	700坪

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日	—	4,800,000	—	820,400	—	881,100

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	384	8.01
東 康夫	青森県弘前市	271	5.66
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.25
(株)みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.79
(株)青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.79
共立損保(有)	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.31
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	194	4.04
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.71
日本曹達(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.29
セントラル硝子(株)	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.29
計	—	2,119	44.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	—	同上
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,783	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	4,000	—	4,000	0.1
計	—	4,000	—	4,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	610	601	600	690	685	670
最低(円)	581	540	550	630	650	620

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人(現みすず監査法人)により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	998,827		1,511,872		1,298,537	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,535,231		5,241,758		5,132,602	
3 たな卸資産		569,875		527,439		465,905	
4 繰延税金資産		28,490		23,729		28,854	
5 その他		29,487		36,584		25,650	
貸倒引当金		△16,689		△1,149		△11,998	
流動資産合計		6,145,222	66.3	7,340,233	70.4	6,939,551	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	454,751		410,557		443,191	
(2) 土地	※2	1,224,459		1,171,341		1,224,459	
(3) その他	※1	139,283		152,931		153,671	
有形固定資産合計		1,818,494	19.6	1,734,830	16.6	1,821,323	18.1
2 無形固定資産		13,998	0.1	10,513	0.1	12,256	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	863,833		914,903		835,115	
(2) 差入保証金		359,101		362,417		361,099	
(3) その他		105,594		90,572		105,330	
貸倒引当金		△34,625		△19,302		△29,039	
投資その他の資産合計		1,293,904	14.0	1,348,590	12.9	1,272,506	12.7
固定資産合計		3,126,397	33.7	3,093,935	29.7	3,106,086	30.9
資産合計		9,271,620	100.0	10,434,169	100.0	10,045,637	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2 ※3							
1 支払手形及び買掛金		4,470,926		5,577,676		5,239,709		
2 未払法人税等		96,024		104,043		78,567		
3 賞与引当金		28,000		33,428		32,500		
4 その他		105,865		102,122		95,031		
流動負債合計		4,700,816	50.7	5,817,270	55.8	5,445,808	54.2	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		33,250		100,059		25,749		
2 退職給付引当金		30,926		21,988		26,824		
3 役員退職慰労引当金		134,689		62,822		138,799		
4 その他	6,800		6,800		6,800			
固定負債合計	205,665	2.2	191,670	1.8	198,173	2.0		
負債合計	4,906,481	52.9	6,008,940	57.6	5,643,981	56.2		
(資本の部)								
I 資本金		820,400	8.9	—	—	—	—	
II 資本剰余金		881,100	9.5	—	—	—	—	
III 利益剰余金		2,467,136	26.6	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金		198,493	2.1	—	—	—	—	
V 自己株式		△1,991	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		4,365,138	47.1	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,271,620	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	820,400	7.9	820,400	8.1	
2 資本剰余金		—	—	881,100	8.4	881,100	8.8	
3 利益剰余金		—	—	2,506,867	24.0	2,518,874	25.1	
4 自己株式		—	—	△2,511	△0.0	△2,511	△0.0	
株主資本合計		—	—	4,205,855	40.3	4,217,863	42.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	219,372	2.1	183,793	1.8	
評価・換算差額等 合計		—	—	219,372	2.1	183,793	1.8	
純資産合計		—	—	4,425,228	42.4	4,401,656	43.8	
負債純資産合計		—	—	10,434,169	100.0	10,045,637	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,515,955	100.0	9,727,143	100.0	18,856,374	100.0
II 売上原価		8,406,477	88.3	8,638,648	88.8	16,710,050	88.6
売上総利益		1,109,477	11.7	1,088,494	11.2	2,146,323	11.4
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当・役員報酬		474,548		476,636		994,950	
2 賞与引当金繰入額		28,000		33,428		32,500	
3 退職給付費用		23,459		19,477		55,199	
4 役員退職慰労引当金繰入額		17,664		2,441		21,774	
5 厚生費		81,037		72,081		151,196	
6 車両費		50,295		49,987		104,120	
7 減価償却費		21,722		20,815		44,447	
8 その他		227,337	9.7	222,083	9.2	440,397	9.8
営業利益		185,411	2.0	191,544	2.0	301,737	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,098		2,411		4,346	
2 受取配当金		2,712		3,852		7,580	
3 受取手数料		3,047		3,540		5,477	
4 雑収入		1,136	0.1	2,861	0.1	9,281	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		32		—		30	
2 貸倒損失		—		—		333	
3 持分法による投資損失		—		1,242		—	
4 雑損失		371	0.0	715	0.0	673	0.0
経常利益		194,004	2.1	202,252	2.1	327,386	1.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,493		19,577		19,421	
2 投資有価証券売却益		105		—		105	
3 役員退職慰労引当金戻入益		—		78,418		—	
4 その他の特別利益		—	0.1	1,480	1.0	—	0.1
1 固定資産除却損	※1	144		—		278	
2 減損損失	※2	44,332		74,350		44,332	
3 会員権評価損		400		1,286		400	
4 投資有価証券評価損		—		—		12,893	
5 投資事業組合損失		—		1,047		—	
6 その他の特別損失		2,099	0.5	—	0.8	3,522	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		157,625	1.7	225,042	2.3	285,486	1.5
法人税、住民税及び事業税		91,957		99,946		166,248	
法人税等調整額		△12,946	0.9	55,585	1.6	△11,114	0.8
中間(当期)純利益		78,614	0.8	69,511	0.7	130,353	0.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I		資本剰余金期首残高	881,100
II		資本剰余金中間期末残高	881,100
(利益剰余金の部)			
I		利益剰余金期首残高	2,488,141
II		利益剰余金増加高	
		中間純利益	78,614
III		利益剰余金減少高	
		配当金	95,920
		役員賞与	3,700
		(うち監査役賞与)	(400)
IV		利益剰余金中間期末残高	2,467,136

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△81,518		△81,518
中間純利益			69,511		69,511
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△12,007	—	△12,007
平成19年3月31日残高(千円)	820,400	881,100	2,506,867	△2,511	4,205,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△81,518
中間純利益			69,511
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	35,579	35,579	23,572
平成19年3月31日残高(千円)	219,372	219,372	4,425,228

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,488,141	△1,991	4,187,650
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,920		△95,920
役員賞与の支給			△3,700		△3,700
当期純利益			130,353		130,353
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	30,733	△520	30,213
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	124,107	124,107	4,311,757
連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			130,353
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	59,685	59,685	59,685
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	59,685	59,685	89,898
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		157,625	225,042	285,486
2 減価償却費		21,722	20,815	44,447
3 減損損失		44,332	74,350	44,332
4 投資有価証券評価損		—	—	12,893
5 投資事業組合損失		—	1,047	—
6 貸倒引当金増加額及び減少(△)額		△10,867	△19,361	△21,144
7 賞与引当金の増加額		—	928	4,500
8 役員退職慰労引当金 増加額及び減少(△)額		2,664	△75,977	6,774
9 退職給付引当金減少(△)額		△4,624	△4,835	△8,726
10 受取利息及び受取配当金		△4,811	△6,264	△11,927
11 支払利息		32	—	30
12 持分法による投資損益		—	1,242	—
13 ゴルフ会員権評価額		—	1,286	—
14 売上債権の増加(△)額又は減少額		△12,948	△110,479	△610,318
15 たな卸資産の増加(△)額		△96,567	△61,534	6,691
16 仕入債務の増加額		356,583	337,967	1,125,365
17 その他		13,368	21,531	5,983
小計		466,510	405,758	884,388
18 利息及び配当金の受取額		4,811	6,395	12,082
19 利息の支払額		△32	—	△30
20 法人税等の支払額		△93,804	△74,649	△185,575
営業活動による キャッシュ・フロー		377,485	337,504	710,864

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△24,024	△4,211	△47,886
2 投資有価証券の取得 による支出		△114,062	△220,908	△122,501
3 投資有価証券の売却 による収入		159	199,811	159
4 関係会社株式取得による支出		—	△4,000	—
5 定期預金預入による支出		—	△200	—
6 貸付による支出		—	△18,000	—
7 貸付金の回収による収入		467	202	779
8 その他		△8,990	4,704	△10,150
投資活動による キャッシュ・フロー		△146,451	△42,601	△179,599
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		100,000	—	100,000
2 短期借入金の返済による支出		△100,000	—	△100,000
3 自己株式の取得による支出		—	—	△520
4 配当金の支払額		△95,920	△81,768	△95,920
財務活動による キャッシュ・フロー		△95,920	△81,768	△96,440
IV 現金及び現金同等物の 増加額		135,114	213,134	434,825
V 現金及び現金同等物の 期首残高		858,612	1,293,437	858,612
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		993,727	1,506,572	1,293,437

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 ㈱グリーンケアガーデン なお、当中間連結会計期間において新たに株式を取得した㈱グリーンケアガーデンに持分法を適用しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税金等調整前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,401,656千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 962,824千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 998,439千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 982,837千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>5,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,534千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,490千円</td> </tr> </table>	預金	5,100千円	投資有価証券	9,856千円	土地	53,534千円	計	68,490千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>5,300千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,534千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,353千円</td> </tr> </table>	預金	5,300千円	投資有価証券	8,411千円	土地	53,534千円	建物及び構築物	39,107千円	計	106,353千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>5,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53,534千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,144千円</td> </tr> </table>	預金	5,100千円	投資有価証券	8,856千円	土地	53,534千円	建物及び構築物	39,654千円	計	107,144千円
預金	5,100千円																													
投資有価証券	9,856千円																													
土地	53,534千円																													
計	68,490千円																													
預金	5,300千円																													
投資有価証券	8,411千円																													
土地	53,534千円																													
建物及び構築物	39,107千円																													
計	106,353千円																													
預金	5,100千円																													
投資有価証券	8,856千円																													
土地	53,534千円																													
建物及び構築物	39,654千円																													
計	107,144千円																													
<p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>286千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>424,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,996千円</td> </tr> </table>	支払手形	286千円	買掛金	424,710千円	計	424,996千円	<p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>499,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,547千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,219千円	買掛金	499,328千円	計	500,547千円	<p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,932千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>503,734千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,666千円</td> </tr> </table>	支払手形	13,932千円	買掛金	503,734千円	計	517,666千円										
支払手形	286千円																													
買掛金	424,710千円																													
計	424,996千円																													
支払手形	1,219千円																													
買掛金	499,328千円																													
計	500,547千円																													
支払手形	13,932千円																													
買掛金	503,734千円																													
計	517,666千円																													
<p>_____</p>	<p>※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1)受取手形</td> <td>52,540千円</td> </tr> <tr> <td>(2)支払手形</td> <td>88,615千円</td> </tr> </table>	(1)受取手形	52,540千円	(2)支払手形	88,615千円	<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1)受取手形</td> <td>56,619千円</td> </tr> <tr> <td>(2)支払手形</td> <td>168,048千円</td> </tr> </table>	(1)受取手形	56,619千円	(2)支払手形	168,048千円																				
(1)受取手形	52,540千円																													
(2)支払手形	88,615千円																													
(1)受取手形	56,619千円																													
(2)支払手形	168,048千円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>144千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	144千円	<p>—————</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>134千円</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278千円</td> </tr> </table>	構築物	134千円	車輜運搬具	144千円	合計	278千円																																																												
車輜運搬具	144千円																																																																					
構築物	134千円																																																																					
車輜運搬具	144千円																																																																					
合計	278千円																																																																					
<p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>20,131</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>74,350</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県黒川郡	事業用資産	建物及び構築物	20,131	宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118	宮城県黒川郡	事業用資産	その他	1,101	計			74,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192																																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																			
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																			
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																			
計			44,332																																																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	建物及び構築物	20,131																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	その他	1,101																																																																			
計			74,350																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192																																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																			
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																			
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																			
計			44,332																																																																			
<p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,350千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	<p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800	—	—	4,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,000	800	—	4,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	95,920	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 998,827千円	現金及び 預金勘定 1,511,872千円	現金及び 預金勘定 1,298,537千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,100千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,300千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,100千円
現金及び 現金同等物 993,727千円	現金及び 現金同等物 1,506,572千円	現金及び 現金同等物 1,293,437千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130,025</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>63,427</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	193,452	減価償却累計額相当額	130,025	中間期末残高相当額	63,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120,456</td> <td>76,974</td> <td>197,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,210</td> <td>26,793</td> <td>96,003</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>51,246</td> <td>50,180</td> <td>101,426</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	120,456	76,974	197,430	減価償却累計額相当額	69,210	26,793	96,003	中間期末残高相当額	51,246	50,180	101,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>156,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84,816</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>71,874</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	156,690	減価償却累計額相当額	84,816	期末残高相当額	71,874
	器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	193,452																																	
減価償却累計額相当額	130,025																																	
中間期末残高相当額	63,427																																	
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	120,456	76,974	197,430																															
減価償却累計額相当額	69,210	26,793	96,003																															
中間期末残高相当額	51,246	50,180	101,426																															
	器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	156,690																																	
減価償却累計額相当額	84,816																																	
期末残高相当額	71,874																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 52,201千円	1年内 64,869千円	1年内 60,655千円																																
1年超 114,797千円	1年超 137,412千円	1年超 126,284千円																																
合計 166,998千円	合計 202,282千円	合計 186,940千円																																
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
33,624千円	34,306千円	57,770千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																
1年内 7,786千円	1年内 8,983千円	1年内 7,591千円																																
1年超 22,361千円	1年超 27,740千円	1年超 17,876千円																																
合計 30,147千円	合計 36,723千円	合計 25,468千円																																
(6) 減損損失について	(6) 減損損失について	(6) 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	25,626千円	1年超	77,944千円	合計	103,571千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,855千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	30,440千円	1年超	70,415千円	合計	100,855千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	30,022千円	1年超	85,043千円	合計	115,066千円
1年内	25,626千円																			
1年超	77,944千円																			
合計	103,571千円																			
1年内	30,440千円																			
1年超	70,415千円																			
合計	100,855千円																			
1年内	30,022千円																			
1年超	85,043千円																			
合計	115,066千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	412,636	745,678	333,042
計	412,636	745,678	333,042

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	118,154

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	437,213	805,288	368,074
計	437,213	805,288	368,074

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,768
投資事業組合出資金	97,845
計	109,614

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	421,074	729,452	308,377
計	421,074	729,452	308,377

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,768
投資事業組合出資金	98,893
計	105,662

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、12,893千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日) 及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 910円16銭 1株当たり中間純利益 16円39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしております。	1株当たり純資産額 922円85銭 1株当たり中間純利益 14円50銭 同左	1株当たり純資産額 917円93銭 1株当たり当期純利益 27円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしております。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	78,614	69,511	130,353
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	78,614	69,511	130,353
普通株式の期中平均株式数(株)	4,796,000	4,795,200	4,795,961

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年3月31日	当中間連結会計期間末 平成19年3月31日	前連結会計年度末 平成18年9月30日
純資産の部の合計額(千円)	—	4,425,228	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	4,425,228	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	—	4,795,200	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社は、北星化学株式会社株式を取得することを平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 業務拡大の一環として岩手県地区への販売強化を目的として株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式取得日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 一株 (所有割合 ー%)</p> <p>② 取得株式数 1,000株 (取得価額 60,000千円)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 1,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(4) 北星化学株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 野澤 学 資本金の額 10,000千円 所在地 岩手県盛岡市上田三丁目5番35号</p> <p>主な事業内容 試薬、検査薬、化学工業薬品 理化学機器等の販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成19年3月期)</p> <p>売上高 341,146千円 当期純利益 6,913千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成19年3月期)</p> <p>資産合計 145,024千円 負債合計 91,709千円 資本合計 53,314千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	967,218		1,482,422		1,274,247	
2 受取手形	※3	624,887		734,099		743,731	
3 売掛金		3,840,514		4,478,215		4,370,069	
4 たな卸資産		558,544		518,545		457,689	
5 その他		82,725		89,360		75,712	
貸倒引当金		△15,932		△616		△11,692	
流動資産合計		6,057,957	66.2	7,302,026	70.5	6,909,757	69.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※2	384,843		345,434		373,579	
2 土地	※2	1,150,976		1,097,858		1,150,976	
3 その他	※1	165,356		176,373		181,725	
有形固定資産合計		1,701,177	18.6	1,619,667	15.6	1,706,281	17.1
(2) 無形固定資産		13,327	0.2	9,842	0.1	11,584	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	863,833		914,903		835,115	
2 差入保証金		355,320		361,033		357,429	
3 その他		188,483		171,943		185,241	
貸倒引当金		△34,625		△19,302		△27,715	
投資その他の資産 合計		1,373,011	15.0	1,428,577	13.8	1,350,070	13.5
固定資産合計		3,087,515	33.8	3,058,087	29.5	3,067,936	30.7
資産合計		9,145,473	100.0	10,360,113	100.0	9,977,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2 ※3	550,099		562,688		636,693		
2	※2	3,876,496		5,008,190		4,605,265		
3		89,386		101,186		77,271		
4		28,000		30,000		28,000		
5	※4	98,965		94,835		87,761		
		4,642,949	50.8	5,796,900	56.0	5,434,992	54.5	
流動負債合計								
II		固定負債						
1		30,926		21,988		26,824		
2		134,689		62,822		138,799		
3		33,293		100,059		25,749		
4		6,800		6,800		6,800		
		205,708	2.2	191,670	1.8	198,173	2.0	
固定負債合計								
負債合計		4,848,657	53.0	5,988,570	57.8	5,633,165	56.5	
(資本の部)								
I		資本金						
		820,400	9.0	—	—	—	—	
II		資本剰余金						
1		881,100		—		—		
資本剰余金合計		881,100	9.6	—	—	—	—	
III		利益剰余金						
1		105,000		—		—		
2		任意積立金		—		—		
		別途積立金		—		—		
		2,150,000		—		—		
3		中間未処分利益		—		—		
		143,813		—		—		
利益剰余金合計		2,398,813	26.2	—	—	—	—	
IV		その他有価証券評価 差額金						
		198,493	2.2	—	—	—	—	
V		自己株式						
		△1,991	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		4,296,815	47.0	—	—	—	—	
負債・資本合計		9,145,473	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	820,400	7.9	820,400	8.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	881,100		881,100	
資本剰余金合計		—	—	881,100	8.5	881,100	8.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	105,000		105,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,190,000		2,150,000	
繰越利益剰余金		—	—	158,181		206,746	
利益剰余金合計		—	—	2,453,181	23.7	2,461,746	24.7
4 自己株式		—	—	△2,511	△0.0	△2,511	△0.0
株主資本合計		—	—	4,152,169	40.1	4,160,735	41.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	219,372	2.1	183,793	1.8
評価・換算差額等 合計		—	—	219,372	2.1	183,793	1.8
純資産合計		—	—	4,371,542	42.2	4,344,528	43.5
負債純資産合計		—	—	10,360,113	100.0	9,977,693	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,358,088	100.0	9,623,624	100.0	18,611,305	100.0
II 売上原価		8,345,691	89.2	8,613,191	89.5	16,631,292	89.4
売上総利益		1,012,397	10.8	1,010,433	10.5	1,980,012	10.6
III 販売費及び一般管理費	※5	840,740	9.0	824,031	8.5	1,675,544	9.0
営業利益		171,656	1.8	186,401	2.0	304,468	1.6
IV 営業外収益	※1	10,335	0.1	13,899	0.1	29,365	0.2
V 営業外費用	※2	382	0.0	715	0.0	1,018	0.0
経常利益		181,609	1.9	199,585	2.1	332,815	1.8
VI 特別利益	※3	11,000	0.1	99,309	1.0	20,802	0.1
VII 特別損失	※4 ※6	46,976	0.5	76,685	0.8	61,427	0.3
税引前中間(当期) 純利益		145,632	1.5	222,210	2.3	292,190	1.6
法人税、住民税及び 事業税		85,320		97,085		164,056	
法人税等調整額		△11,283	0.8	52,171	1.5	△6,395	0.9
中間(当期)純利益		71,596	0.7	72,952	0.8	134,529	0.7
前期繰越利益		72,217		—		—	
中間未処分利益		143,813		—		—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	△40,000	-		-
剰余金の配当			△81,518	△81,518		△81,518
中間純利益			72,952	72,952		72,952
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	40,000	△48,565	△8,565	-	△8,565
平成19年3月31日残高(千円)	105,000	2,190,000	158,181	2,453,181	△2,511	4,152,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△81,518
中間純利益			72,952
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	35,579	35,579	27,013
平成19年3月31日残高(千円)	219,372	219,372	4,371,542

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	881,100

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	105,000	2,100,000	221,837	2,426,837	△1,991	4,126,346	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		50,000	△50,000				
剰余金の配当			△95,920	△95,920		△95,920	
役員賞与の支給			△3,700	△3,700		△3,700	
当期純利益			134,529	134,529		134,529	
自己株式の取得					△520	△520	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		50,000	△15,090	34,909	△520	34,389	
平成18年9月30日残高(千円)	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	124,107	124,107	4,250,453
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△95,920
役員賞与の支給			△3,700
当期純利益			134,529
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額(純額)	59,685	59,685	59,685
事業年度中の変動額合計(千円)	59,685	59,685	94,074
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		(追加情報) 当中間会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。これにより、税引前当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,344,528千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等規則は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 854,980千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 884,128千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 871,555千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 5,100千円</p> <p>投資有価証券 9,856千円</p> <p>土地 53,534千円</p> <hr/> <p>計 68,490千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 5,300千円</p> <p>投資有価証券 8,411千円</p> <p>土地 53,534千円</p> <p>建物 39,107千円</p> <hr/> <p>計 106,353千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預金 5,100千円</p> <p>投資有価証券 8,856千円</p> <p>土地 53,534千円</p> <p>建物 39,654千円</p> <hr/> <p>計 107,144千円</p>
<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>支払手形 286千円</p> <p>買掛金 424,710千円</p> <hr/> <p>計 424,996千円</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>支払手形 1,219千円</p> <p>買掛金 499,328千円</p> <hr/> <p>計 500,547千円</p>	<p>(2) 上記に対する債務</p> <p>支払手形 13,932千円</p> <p>買掛金 503,734千円</p> <hr/> <p>計 517,666千円</p>
<p>—————</p>	<p>※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>(1)受取手形 52,540千円</p> <p>(2)支払手形 88,615千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>(1)受取手形 56,619千円</p> <p>(2)支払手形 168,048千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,382千円 受取配当金 2,712千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,895千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 144千円 減損損失 44,332千円 ゴルフ会員権 400千円 評価損</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,051千円 無形固定資産 1,377千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,867千円 受取配当金 3,852千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 19,410千円 役員退職慰労引当金戻入益 78,418千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 74,350千円 ゴルフ会員権 1,286千円 評価損 投資事業組合損失 1,047千円</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,013千円 無形固定資産 1,742千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>18,691</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>74,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,350千円を特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	宮城県黒川郡	事業用資産	建物	18,691	宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118	宮城県黒川郡	事業用資産	その他	2,540	計			74,350	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,095千円 受取配当金 7,580千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 20,696千円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 278千円 減損損失 44,332千円 ゴルフ会員権 400千円 評価損 投資有価証券評価損 12,893千円</p> <p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,513千円 無形固定資産 3,174千円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192	遊休	土地	青森県弘前市	13,797	遊休	土地	秋田県秋田市	4,727	遊休	土地	栃木県大田原市	23,615	計			44,332
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192																																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																			
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																			
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																			
計			44,332																																																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	建物	18,691																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	土地	53,118																																																																			
宮城県黒川郡	事業用資産	その他	2,540																																																																			
計			74,350																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																			
遊休	土地	青森県南津軽郡	2,192																																																																			
遊休	土地	青森県弘前市	13,797																																																																			
遊休	土地	秋田県秋田市	4,727																																																																			
遊休	土地	栃木県大田原市	23,615																																																																			
計			44,332																																																																			

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	4,800	—	—	4,800

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	4,000	800	—	4,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主	1. 借主	1. 借主																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>183,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>125,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57,847</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	183,366	減価償却累計額相当額	125,519	中間期末残高相当額	57,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,370</td> <td>76,974</td> <td>187,344</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,687</td> <td>26,793</td> <td>89,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,683</td> <td>50,180</td> <td>97,864</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	110,370	76,974	187,344	減価償却累計額相当額	62,687	26,793	89,480	中間期末残高相当額	47,683	50,180	97,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>146,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>79,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>67,302</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	取得価額相当額	146,604	減価償却累計額相当額	79,301	期末残高相当額	67,302
	器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	183,366																																	
減価償却累計額相当額	125,519																																	
中間期末残高相当額	57,847																																	
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																															
取得価額相当額	110,370	76,974	187,344																															
減価償却累計額相当額	62,687	26,793	89,480																															
中間期末残高相当額	47,683	50,180	97,864																															
	器具備品 (千円)																																	
取得価額相当額	146,604																																	
減価償却累計額相当額	79,301																																	
期末残高相当額	67,302																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,418千円</td> </tr> </table>	1年内	50,183千円	1年超	111,234千円	合計	161,418千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,720千円</td> </tr> </table>	1年内	63,188千円	1年超	135,531千円	合計	198,720千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,369千円</td> </tr> </table>	1年内	58,638千円	1年超	123,730千円	合計	182,369千円														
1年内	50,183千円																																	
1年超	111,234千円																																	
合計	161,418千円																																	
1年内	63,188千円																																	
1年超	135,531千円																																	
合計	198,720千円																																	
1年内	58,638千円																																	
1年超	123,730千円																																	
合計	182,369千円																																	
(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
32,262千円	33,298千円	55,753千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,115千円</td> </tr> </table>	1年内	7,018千円	1年超	19,097千円	合計	26,115千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,682千円</td> </tr> </table>	1年内	5,080千円	1年超	10,601千円	合計	15,682千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,820千円</td> </tr> </table>	1年内	6,887千円	1年超	14,932千円	合計	21,820千円														
1年内	7,018千円																																	
1年超	19,097千円																																	
合計	26,115千円																																	
1年内	5,080千円																																	
1年超	10,601千円																																	
合計	15,682千円																																	
1年内	6,887千円																																	
1年超	14,932千円																																	
合計	21,820千円																																	
(6) 減損損失について	(6) 減損損失について	(6) 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>25,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,571千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	25,626千円	1年超	77,944千円	合計	103,571千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,855千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	30,440千円	1年超	70,415千円	合計	100,855千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>30,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,066千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	30,022千円	1年超	85,043千円	合計	115,066千円
1年内	25,626千円																			
1年超	77,944千円																			
合計	103,571千円																			
1年内	30,440千円																			
1年超	70,415千円																			
合計	100,855千円																			
1年内	30,022千円																			
1年超	85,043千円																			
合計	115,066千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)、当中間会計期間末(平成19年3月31日)及び前事業年度末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
_____	当社は、北星化学株式会社株式を取得することを平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。 なお、詳細は、中間連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正有価証券報告書

事業年度 第54期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成18年11月22日東北財務局長に提出

(2) 訂正半期報告書

事業年度 第55期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月31日)平成18年11月22日東北財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷靖夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保澤和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月11日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関谷靖夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉野保則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久保澤和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。